

構成項目の内訳を見ると非常に好内容である。

ISM製造業指数のヘッドラインはアンケートの質問項目のうち、「新規受注」・「生産」・「在庫」・「雇用」・「入荷遅延」の単純平均で算出されている。グラフに示したように、新規受注(63.4→66.7)、生産(61.2→64.5)、在庫(48.5→52)の3項目が大きく改善した。雇用と入荷遅延はわずかに低下したものの、ほぼ横ばいと言ってよい変化である。新規受注の数値は2004年4月以来約10年半ぶりの強い内容であり、米国企業の生産活動の活発化を示すとともに、米国経済の強さが改めて判明した格好となった。

■こちらは9年ぶりの高水準、ISM非製造業指数

4日に発表されたISM非製造業指数はヘッドラインが59.6と、こちらは2005年8月以来9年ぶりの高水準だった。非製造業指数は「新規受注」・「雇用」・「業況(business condition)」・「入荷遅延」の4項目の単純平均からなる。

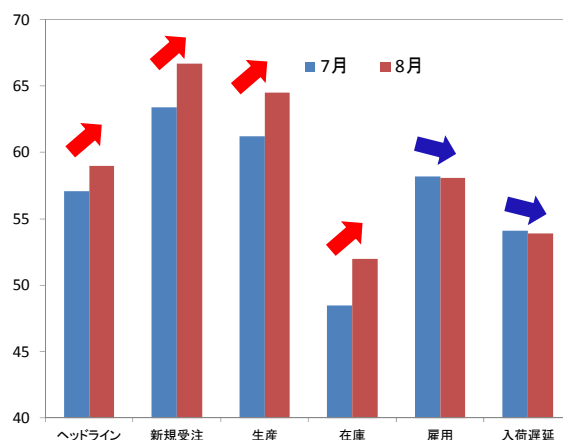
8月は新規受注が小幅に低下したものの残り3項目が改善しており、非製造業においても製造業と同様に景況感は非常に良いと考えられる。

■こちら9年ぶり！新車販売も絶好調

3日に発表された新車販売台数は年率換算1753万台と2005年7月以来約9年ぶりの高水準を記録した。

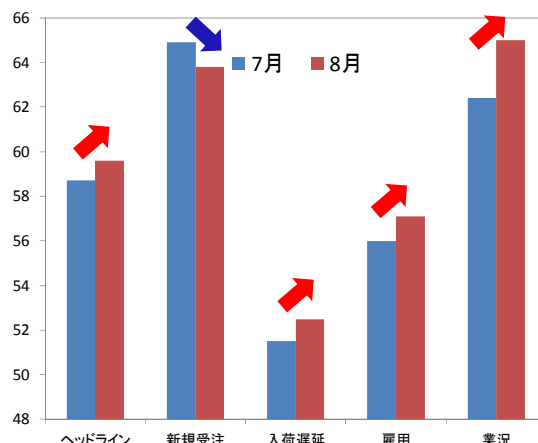
新車販売は米国の個人消費について先行性が高い指標とされており、個人消費の堅調さが確認されるとともに、ISM製造業景況感指数が高水準に推移していることもとも整合的な結果となった。

ISM製造業景況感指数 各項目の内訳



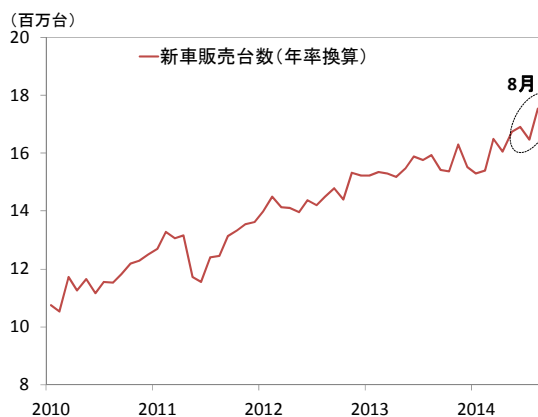
(出所)マネックス証券作成

ISM非製造業景況感指数 各項目の内訳



(出所)マネックス証券作成

新車販売台数(年率換算)2010年～



(出所)マネックス証券作成

本レポートで見てきたように、労働市場は順調に回復、企業景況感も非常に良好、個人消費も堅調推移ということで、米国経済は総じて好調であると言ってよい状態にある。もちろんイエレンダッシュボードと呼ばれる労働市場のより詳細な指標や物価動向を確認しつつにはなるが、FRBの想定通り、利上げに向けた議論が本格化するための経済環境の下地が着実に整いつつあると言えるだろう。

■用語解説

雇用統計(米国)

米政府による雇用環境を調査した統計。発表される統計のなかでも、失業率(働く意欲がある人口に占める失業者の割合)と非農業部門雇用者数変化(農業従事者を除いた雇用者数の増減)が市場で注目されやすい。通常は月初の金曜日に前月分が公表される。

ISM製造業景況指数

ISM(Institute for Supply Management 供給管理協会)が発表する景気転換の先行指標である。供給管理協会が企業の担当者にアンケート調査を実施して作成しており、主要経済指標の中ではいち早く発表されることから景気の先行指標として重要視されている。数値が50を上回れば企業の景況感が好転、50を下回れば悪化していることを示す。製造業、非製造業それぞれ別に指標が発表される。

新車販売台数

オートデータ社が毎月月初に前月分を発表する米国の新車販売台数。販売台数は個人消費動向の確認に加えて、関連部品などが多岐にわたり製造業全体に影響をあたえるため注目を集める。

利益相反に関する開示事項

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先会社より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

- ・当社は、本レポートの内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。
- ・記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。
- ・提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。
- ・当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会